



## 平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者 (氏名) 村田 紀敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部シニアオフィサー (氏名) 松本 忍

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	3,677,545	3.6	216,417	0.1	216,328	△0.4	96,964	15.9
24年2月期第3四半期	3,548,480	△7.2	216,216	23.0	217,253	23.3	83,656	△7.3

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 108,565百万円 (54.4%) 24年2月期第3四半期 70,306百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	109.75	109.67
24年2月期第3四半期	94.69	94.64

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上高を含めたグループ売上:

平成25年2月期第3四半期: 6,321,905百万円(前年同期比5.3%増)

平成24年2月期第3四半期: 6,004,661百万円(前年同期比6.4%増)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第3四半期	4,129,016	1,907,663	43.8	2,047.53
24年2月期	3,889,358	1,860,954	45.4	1,998.84

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 1,809,070百万円 24年2月期 1,765,983百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	29.00	—	33.00	62.00
25年2月期	—	31.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	33.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,030,000	5.1	308,000	5.5	308,000	5.1	143,000	10.1	161.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上高を含めたグループ売上予想:

通期: 8,530,000百万円(前年同期比6.0%増)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P5「サマリー情報(その他)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示及び(4)追加情報をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期3Q	886,441,983 株	24年2月期	886,441,983 株
25年2月期3Q	2,905,366 株	24年2月期	2,935,526 株
25年2月期3Q	883,530,956 株	24年2月期3Q	883,496,838 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
- 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kh/201302.html>)に掲載しております。また、本日開催予定の決算説明会にて使用する業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## 【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 当第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日～平成24年11月30日)の業績概況

当第3四半期連結累計期間における小売業を取り巻く環境は、個人消費が弱含むなど依然として厳しい状況にあり、欧州債務危機や円高など対外経済環境を巡る不確実性が高い中で、景気回復は不透明な状況となっております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、コンビニエンスストア事業を中心に増収となり3兆6,775億45百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

営業利益は、スーパーストア事業は減益となったものの、主にコンビニエンスストア事業と金融関連事業の増益により2,164億17百万円(同0.1%増)、経常利益は、営業外費用の増加により2,163億28百万円(同0.4%減)となりました。

四半期純利益は前期に計上しました東日本大震災の発生に伴う災害による損失と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の特別損失の影響がなくなったことなどにより、969億64百万円(同15.9%増)となりました。

なお、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上高を含めた「グループ売上」は、6兆3,219億5百万円(同5.3%増)となりました。

(単位:百万円)

	平成24年2月期第3四半期		平成25年2月期第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	3,548,480	7.2%減	3,677,545	3.6%増
営業利益	216,216	23.0%増	216,417	0.1%増
経常利益	217,253	23.3%増	216,328	0.4%減
四半期純利益	83,656	7.3%減	96,964	15.9%増
為替レート	U.S.\$1=80.59円		U.S.\$1=79.39円	
	1元=12.36円		1元=12.53円	

#### ② セグメント別の営業概況

##### コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は1兆4,120億33百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は1,724億71百万円(同3.3%増)となりました。

国内におきましては、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが平成24年5月に秋田県へ出店地域を拡大するなど1,008店舗の積極的な出店を推進した結果、同年11月末時点の店舗数は40都道府県で14,783店舗(前期末差778店舗増)と当第3四半期連結累計期間では過去最高の出店数、純増数となりました。販売面では質の高いファスト・フード商品の開発に引き続き注力するとともに、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」や惣菜、デザート、野菜といった食卓でのニーズが高い商品の品揃えを強化いたしました。加えて、日常生活に必要な商品を基本商品と位置付け、各店舗で品揃えの拡充に努めるなど更なる「近くて便利」なお店の実現に向けて邁進いたしました。これらの結果、既存店売上高伸び率は1.6%増となりました。なお、自営店と加盟店の売上を合計した国内チェーン全店売上高は2兆6,536億44百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

北米におきましては、7-Eleven, Inc.が平成24年9月末時点でフランチャイズ店の5,703店舗(前期末差266店舗増)を含む7,546店舗(同397店舗増)を展開しております。店舗面では、219店舗の店舗取得を含む463店舗を出店するなど、積極的な店舗網の拡大を図りました。販売面では、ファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発及び販売に引き続き注力いたしました。これらの取り組みに加え、ホットフードやノンアルコール飲料の売上が伸長したことなどにより、当第3四半期連結累計期間におけるドルベースの米国内既存店商品売上高伸び率は3.0%増となりました。なお、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上高は、商品の売上に加えガソリンの売上が伸長したことにより、1兆3,623億78百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

中国におきましては、セブン-イレブン北京有限公司が平成24年9月末時点で177店舗(前期末差30店舗増)を展開

しており、131 店舗は北京市内にて、46 店舗は天津市内にてそれぞれ運営しております。また、セブン-イレブン成都有限公司は同年9月末時点で70店舗(同29店舗増)の運営をしております。加えて中国事業の強化を目的に、セブン-イレブン中国有限公司におきまして商号、事業目的、資本金等の変更を行い、傘下の子会社に直接投資できるセブン-イレブン(中国)投資有限公司へ変更いたしました。

なお、円高による押し下げ影響は営業収益におきまして約140億円、営業利益におきまして約5億円となりました。

## スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は1兆4,712億10百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は128億79百万円(同40.9%減)となりました。

国内の総合スーパーにおきましては、株式会社イトーヨーカ堂が平成24年11月末時点で175店舗(前期末比2店舗増)を運営しております。衣料品分野では、商品の価値を訴求するためにメディアを活用したプロモーションを推進し、「L&B GALLORIA(ギャロリア)」等の婦人衣料を中心としたプライベートブランド商品が好調に推移いたしました。食品分野では、安全・安心な商品を提供するとともに、上質な商品の品揃えの強化に努めました。当第3四半期連結累計期間の既存店売上高伸び率は前年割れとなりましたが、プライベートブランド商品の販売強化による値入の改善や、値下げロスの低減などにより収益性は改善傾向にありました。

国内の食品スーパーにおきましては、平成24年11月末時点で株式会社ヨークベニマルが東北地方を中心に182店舗(前期末差6店舗増)、株式会社ヨークマートが首都圏に71店舗(同3店舗増)を運営しております。株式会社ヨークベニマルでは甚大な被害を受けた東日本大震災の反動により3月の売上が高伸長したことに加え、生鮮、惣菜を中心とした生活提案型の売り方を継続したことにより、既存店売上高伸び率は前年を上回りました。また、食品分野では「セブンプレミアム」の販売に注力するとともに、お客様の来店頻度を高めることを目的として生鮮食品における更なる品質と価格の強化に努めました。

中国におきましては、平成24年9月末時点で北京市に総合スーパー8店舗と食品スーパー2店舗、四川省成都市に総合スーパー5店舗をそれぞれ展開しております。また、中国事業の強化を目的として、傘下の子会社に直接投資できるイトーヨーカ堂(中国)投資有限公司を設立いたしました。

## 百貨店事業

百貨店事業における営業収益は6,345億40百万円(前年同期比1.9%減)、1億52百万円の営業損失となりました。

百貨店事業におきましては、株式会社そごう・西武が26店舗を運営しております。最大の基幹店舗である西武池袋本店における店舗改装の効果を最大化するとともに、改装の成功事例や自主編集売場の拡大を他の基幹店舗へ波及する取り組みを進めました。

## フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は587億20百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は4億37百万円(前年同期差7億74百万円改善)となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズにおきましては、レストラン事業部門において平成24年11月末時点で481店舗(前期末差5店舗減)を運営しております。当第3四半期連結累計期間におけるレストラン事業部門の既存店売上高伸び率は、主に前年第1四半期における東日本大震災に伴う営業時間短縮の影響がなくなったことに加え、主力アイテムのメニュー強化や接客力の向上などにより、前年を上回りました。

## 金融関連事業

金融関連事業における営業収益は1,077億60百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は288億45百万円(同13.4%増)となりました。

株式会社セブン銀行におきましては、平成24年11月末時点のATM設置台数が17,579台(前期末差1,039台増)まで拡大いたしました。当第3四半期連結累計期間中の1日1台当たり平均利用件数は112.0件(前年同期差1.2件減)となりました。カード事業会社2社におきましては、クレジットカード事業、電子マネー事業とも好調に推移いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

総資産は、前期末に比べ2,396億58百万円増の4兆1,290億16百万円となりました。流動資産は現金及び預金、有価証券の合計が729億30百万円増えたことなどにより、前期末に比べ1,792億10百万円増加しました。固定資産は、コンビニエンスストア事業の積極的な出店などにより有形固定資産が803億47百万円、無形固定資産が179億41百万円それぞれ増加しました。負債は、季節要因と店舗増加要因による支払手形及び買掛金と預り金の増加や、コンビニエンスストア事業における北米での積極的な出店に備えた長期借入金に加え、株式会社セブン銀行が社債での調達を行ったことなどにより、前期末に比べ1,929億49百万円増の2兆2,213億52百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる減少はあったものの、四半期純利益の計上などにより前期末に比べ467億9百万円増の1兆9,076億63百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成24年2月期末	平成25年2月期 第3四半期末	増減
総資産	3,889,358	4,129,016	239,658
負債	2,028,403	2,221,352	192,949
純資産	1,860,954	1,907,663	46,709

為替レート	U.S.\$1=77.74円	U.S.\$1=77.60円
	1元=12.31円	1元=12.33円

(連結キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上などにより3,139億27百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店および店舗の取得や改装に伴う有形固定資産の取得による支出を計上したことなどにより2,059億26百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出などにより352億35百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は8,069億69百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成24年2月期 第3四半期	平成25年2月期 第3四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,074	313,927	△75,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,366	△205,926	129,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,138	△35,235	△5,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	677,267	806,969	129,702

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成24年10月4日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

**(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,483百万円増加しております。

**(4) 追加情報**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	711,629	727,559
受取手形及び売掛金	270,953	322,023
営業貸付金	68,691	66,979
有価証券	43,025	100,025
商品及び製品	149,455	168,939
仕掛品	359	273
原材料及び貯蔵品	2,390	2,554
前払費用	29,870	33,971
繰延税金資産	38,905	36,110
その他	206,062	243,245
貸倒引当金	△4,758	△5,888
流動資産合計	1,516,584	1,695,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	565,192	602,531
工具、器具及び備品(純額)	129,438	150,762
土地	590,524	604,273
リース資産(純額)	13,925	16,622
建設仮勘定	16,566	22,626
その他(純額)	4,525	3,705
有形固定資産合計	1,320,174	1,400,522
無形固定資産		
のれん	184,305	196,079
ソフトウェア	32,340	33,706
その他	116,510	121,312
無形固定資産合計	333,156	351,097
投資その他の資産		
投資有価証券	181,863	155,427
長期貸付金	18,279	17,909
前払年金費用	6,674	4,551
差入保証金	412,098	405,037
建設協力金	8,320	7,698
繰延税金資産	40,147	37,679
その他	57,809	59,585
貸倒引当金	△6,160	△6,618
投資その他の資産合計	719,034	681,270
固定資産合計	2,372,364	2,432,890
繰延資産		
創立費	43	32
開業費	364	297
繰延資産合計	408	330
資産合計	3,889,358	4,129,016



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,072	374,387
短期借入金	139,690	146,800
1年内返済予定の長期借入金	88,786	90,064
1年内償還予定の社債	10,000	39,999
未払法人税等	58,295	21,513
未払費用	71,700	104,050
預り金	116,569	134,442
販売促進引当金	15,092	18,033
賞与引当金	14,755	3,913
役員賞与引当金	341	207
商品券回収損引当金	4,089	3,392
災害損失引当金	1,063	180
銀行業における預金	288,228	302,573
その他	261,043	272,633
流動負債合計	1,385,728	1,512,190
固定負債		
社債	253,978	253,982
長期借入金	198,167	255,520
繰延税金負債	34,550	32,962
退職給付引当金	3,796	3,860
役員退職慰労引当金	2,191	2,103
長期預り金	55,380	55,079
資産除去債務	43,740	46,695
その他	50,870	58,958
固定負債合計	642,675	709,162
負債合計	2,028,403	2,221,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	526,886	526,873
利益剰余金	1,312,613	1,353,079
自己株式	△7,212	△7,138
株主資本合計	1,882,287	1,922,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,360	5,556
繰延ヘッジ損益	△3	△5
為替換算調整勘定	△119,661	△119,296
その他の包括利益累計額合計	△116,303	△113,744
新株予約権	1,222	1,538
少数株主持分	93,748	97,055
純資産合計	1,860,954	1,907,663
負債純資産合計	3,889,358	4,129,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
営業収益	3,548,480	3,677,545
売上高	2,967,711	3,043,434
売上原価	2,277,732	2,359,155
売上総利益	689,979	684,278
その他の営業収入	580,769	634,111
営業総利益	1,270,748	1,318,389
販売費及び一般管理費	1,054,531	1,101,971
営業利益	216,216	216,417
営業外収益		
受取利息	3,732	4,008
持分法による投資利益	1,667	1,805
その他	2,369	2,232
営業外収益合計	7,768	8,046
営業外費用		
支払利息	3,206	3,680
社債利息	2,149	2,145
その他	1,375	2,309
営業外費用合計	6,731	8,135
経常利益	217,253	216,328
特別利益		
固定資産売却益	897	460
受取補償金	—	214
在外子会社の会計方針変更に伴う修正益	4,548	—
その他	1,511	394
特別利益合計	6,957	1,069
特別損失		
固定資産廃棄損	4,135	5,265
減損損失	6,829	11,188
災害による損失	24,540	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,500	—
その他	3,016	7,983
特別損失合計	61,023	24,437
税金等調整前四半期純利益	163,188	192,960
法人税、住民税及び事業税	89,584	83,666
法人税等調整額	△18,138	3,302
法人税等合計	71,445	86,968
少数株主損益調整前四半期純利益	91,742	105,991
少数株主利益	8,085	9,027
四半期純利益	83,656	96,964

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,742	105,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,121	2,198
繰延ヘッジ損益	328	—
為替換算調整勘定	△20,637	373
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	△21,436	2,573
四半期包括利益	70,306	108,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,342	99,523
少数株主に係る四半期包括利益	7,963	9,041

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,188	192,960
減価償却費	102,196	113,345
減損損失	6,829	11,188
のれん償却額	9,876	10,501
受取利息	△3,732	△4,008
支払利息及び社債利息	5,355	5,825
持分法による投資損益(△は益)	△1,667	△1,805
固定資産売却益	△897	△460
固定資産廃棄損	4,135	5,265
在外子会社の会計方針変更に伴う修正益	△4,548	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	△41,782	△51,365
営業貸付金の増減額(△は増加)	7,675	1,712
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,109	△19,763
仕入債務の増減額(△は減少)	69,827	55,553
預り金の増減額(△は減少)	△8,979	11,807
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	△7,200	17,000
銀行業における社債の純増減(△は減少)	—	30,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	20,698	14,345
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	72,000	△10,000
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	25,200	39,600
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△184	△14,583
その他	72,610	14,795
小計	486,994	421,914
利息及び配当金の受取額	2,248	2,465
利息の支払額	△5,520	△5,455
法人税等の支払額	△94,647	△104,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,074	313,927

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△154,473	△183,622
有形固定資産の売却による収入	3,591	1,639
無形固定資産の取得による支出	△8,406	△10,866
投資有価証券の取得による支出	△153,692	△92,502
投資有価証券の売却による収入	155,972	101,542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,279	△10,524
差入保証金の差入による支出	△16,489	△17,854
差入保証金の回収による収入	22,917	22,589
預り保証金の受入による収入	4,453	2,623
預り保証金の返還による支出	△4,533	△2,626
地区再開発事業補助金による収入	2,545	—
事業承継による支出	△135,794	—
事業取得による支出	△33,579	△11,823
定期預金の預入による支出	△6,018	△4,978
定期預金の払戻による収入	10,323	5,157
その他	△3,902	△4,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,366	△205,926
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,234	110
長期借入れによる収入	109,059	92,443
長期借入金の返済による支出	△118,513	△43,918
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	273,382	6,430
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△270,221	△24,688
社債の償還による支出	△100	—
配当金の支払額	△50,952	△56,258
少数株主からの払込による収入	222	0
少数株主への配当金の支払額	△2,017	△3,195
その他	△6,229	△6,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,138	△35,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,049	497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,520	73,262
現金及び現金同等物の期首残高	656,747	733,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	677,267	806,969

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	1,283,845	1,457,512	646,250	57,394	84,135	19,342	3,548,480	—	3,548,480
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	411	7,742	875	734	12,557	15,716	38,038	△ 38,038	—
計	1,284,257	1,465,255	647,125	58,129	96,693	35,059	3,586,519	△ 38,038	3,548,480
セグメント利益又は損失(△)	166,998	21,805	1,467	△ 336	25,437	1,369	216,742	△ 525	216,216

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△525百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な影響を及ぼすものではありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	1,411,679	1,463,095	633,388	58,037	91,886	19,458	3,677,545	—	3,677,545
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	354	8,115	1,151	683	15,873	18,261	44,440	△ 44,440	—
計	1,412,033	1,471,210	634,540	58,720	107,760	37,720	3,721,985	△ 44,440	3,677,545
セグメント利益又は損失(△)	172,471	12,879	△ 152	437	28,845	3,008	217,490	△ 1,072	216,417

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,072百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

「コンビニエンスストア事業」セグメントにおいて、北米における事業取得に伴い、のれんが15,465百万円増加しております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,640,971	842,188	65,321	3,548,480	—	3,548,480
所在地間の内部営業収益 又は振替高	326	85	—	411	△ 411	—
計	2,641,297	842,274	65,321	3,548,892	△ 411	3,548,480
営業利益	191,275	23,162	1,760	216,198	18	216,216

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,670,783	934,612	72,150	3,677,545	—	3,677,545
所在地間の内部営業収益 又は振替高	552	65	—	618	△ 618	—
計	2,671,335	934,677	72,150	3,678,163	△ 618	3,677,545
営業利益	190,437	26,082	△ 110	216,410	7	216,417

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。